

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の元社員により、販売すべき金券を不正に転売・換金するという行為が行われていたことが判明いたしました。

当該不正行為の内容について厳正な調査を行い売上高及び利益に修正が必要と認められ訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年6月29日に提出いたしました第63期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏による監査を受け、その監査報告書を添付しております。

## 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 3 連結財務諸表について

#### 1 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細表

##### (3) その他

監査報告書

## 【訂正箇所】

訂正箇所には\_を付しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	12,021,041	13,006,085	12,538,922	12,719,921	<u>12,864,330</u>
経常利益(千円)	181,226	212,615	167,767	135,730	<u>132,668</u>
当期純利益(千円)	36,405	58,085	26,336	43,126	<u>21,238</u>
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,473,811	2,514,300	2,511,574	2,521,456	<u>2,515,504</u>
総資産額(千円)	9,795,877	9,438,901	9,045,743	8,793,732	<u>8,573,453</u>
1株当たり純資産額(円)	394.79	401.34	400.96	402.71	<u>401.87</u>
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.65	9.27	4.20	6.89	<u>3.39</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	26.6	27.8	28.7	<u>29.3</u>
自己資本利益率(%)	1.45	2.33	1.05	1.71	<u>0.84</u>
株価収益率(倍)	36.28	29.45	47.38	18.87	<u>35.37</u>
配当性向(%)	70.8	43.1	95.2	58.1	<u>118.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	465,500	530,759	525,905	309,029	351,034
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,611	148,808	192,297	182,538	112,123
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	560,010	397,424	460,339	236,673	228,292
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	694,240	678,767	552,036	441,853	452,472

(訂正後)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	12,021,041	13,006,085	12,538,922	12,719,921	<u>12,886,851</u>
経常利益(千円)	181,226	212,615	167,767	135,730	<u>155,045</u>
当期純利益(千円)	36,405	58,085	26,336	43,126	<u>35,649</u>
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,473,811	2,514,300	2,511,574	2,521,456	<u>2,529,915</u>
総資産額(千円)	9,795,877	9,438,901	9,045,743	8,793,732	<u>8,599,271</u>
1株当たり純資産額(円)	394.79	401.34	400.96	402.71	<u>404.17</u>
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.65	9.27	4.20	6.89	<u>5.69</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.3	26.6	27.8	28.7	<u>29.4</u>
自己資本利益率(%)	1.45	2.33	1.05	1.71	<u>1.41</u>
株価収益率(倍)	36.28	29.45	47.38	18.87	<u>21.09</u>
配当性向(%)	70.8	43.1	95.2	58.1	<u>70.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	465,500	530,759	525,905	309,029	351,034
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,611	148,808	192,297	182,538	112,123
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	560,010	397,424	460,339	236,673	228,292
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	694,240	678,767	552,036	441,853	452,472

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

(前略)

以上の結果、当事業年度における売上高につきましては、12,864百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は196百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は132百万円（前年同期比2.3%減）となりました。当期純利益につきましては、土地・建物等の減損損失の計上等により21百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

以上の結果、当事業年度における売上高につきましては、12,886百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は218百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は155百万円（前年同期比14.2%増）となりました。当期純利益につきましては、土地・建物等の減損損失の計上等により35百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(後略)

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (4) 販売実績

(訂正前)

当事業年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	6,107,418	105.2
みやげ雑貨卸部門(千円)	533,844	82.9
みやげ小売部門(千円)	1,674,114	99.5
一般小売部門(千円)	<u>1,800,193</u>	<u>98.5</u>
その他小売部門(千円)	7,172	85.6
みやげ品製造卸部門(千円)	672,869	107.3
不動産賃貸部門(千円)	111,230	97.5
温浴施設部門(千円)	1,957,486	97.3
合計	<u>12,864,330</u>	<u>101.1</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当事業年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	6,107,418	105.2
みやげ雑貨卸部門(千円)	533,844	82.9
みやげ小売部門(千円)	1,674,114	99.5
一般小売部門(千円)	<u>1,822,713</u>	<u>99.7</u>
その他小売部門(千円)	7,172	85.6
みやげ品製造卸部門(千円)	672,869	107.3
不動産賃貸部門(千円)	111,230	97.5
温浴施設部門(千円)	1,957,486	97.3
合計	<u>12,886,851</u>	<u>101.3</u>

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

売上高につきましては、前期に比べ1.1%増収の12,864百万円となりました。増収の主たる要因は、当社企画のみやげ食品の好評によるみやげ食品卸部門及びみやげ品菓子製造卸部門が増収したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、各部門において経費の削減に努めた結果、販売手数料・賃借料等が削減され前期に比べ1.3%減の2,875百万円となりました。

営業外損益につきましては、その他営業外収益の減少により前期に比べ5百万円の減少となりました。

特別損益につきましては、建物等及びリース資産の減損損失の発生により、前期に比べまして34百万円の減少となりました。

この結果、売上高は、12,864百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は196百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は132百万円(前年同期比2.3%減)、当期純利益は21百万円(前年同期比50.8%減)となりました。

(訂正後)

売上高につきましては、前期に比べ1.3%増収の12,886百万円となりました。増収の主たる要因は、当社企画のみやげ食品の好評によるみやげ食品卸部門及びみやげ品菓子製造卸部門が増収したためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、各部門において経費の削減に努めた結果、販売手数料・賃借料等が削減され前期に比べ1.3%減の2,875百万円となりました。

営業外損益につきましては、その他営業外収益の減少により前期に比べ5百万円の減少となりました。

特別損益につきましては、建物等及びリース資産の減損損失の発生により、前期に比べまして32百万円の減少となりました。

この結果、売上高は、12,886百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は218百万円(前年同期比13.0%増)、経常利益は155百万円(前年同期比14.2%増)、当期純利益は35百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所、公認会計士鈴木智喜氏、公認会計士松淵敏朗氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 あずさ監査法人  
当事業年度 公認会計士 桜友共同事務所  
公認会計士 鈴木 智喜  
公認会計士 松淵 敏朗

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

公認会計士 桜友共同事務所  
公認会計士 鈴木 智喜  
公認会計士 松淵 敏朗

#### (2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第62回定時株主総会開催日)

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 あずさ監査法人  
当事業年度 公認会計士桜友共同事務所  
公認会計士 鈴木 智喜  
公認会計士 松淵 敏朗

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

公認会計士桜友共同事務所  
公認会計士 鈴木 智喜  
公認会計士 松淵 敏朗

#### (2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第62回定時株主総会開催日)

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士松淵敏朗氏による期末監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

### 3. 連結財務諸表について

(訂正前)

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.85%
売上高基準	0.62%
利益基準	<u>3.96%</u>
利益剰余金基準	<u>0.67%</u>

(訂正後)

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.85%
売上高基準	0.62%
利益基準	<u>2.36%</u>
利益剰余金基準	<u>0.66%</u>



1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】  
 (訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	694,326	705,106
受取手形	128,631	121,281
売掛金	942,021	918,746
商品	806,743	-
製品	20,556	-
原材料	84,494	-
商品及び製品	-	818,612
貯蔵品	1,209	-
原材料及び貯蔵品	-	85,547
前渡金	1,006	2,388
前払費用	62,313	48,120
繰延税金資産	55,751	47,280
その他	9,565	5,568
貸倒引当金	16,517	4,797
<b>流動資産合計</b>	<b>2,790,101</b>	<b>2,747,854</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,224,026	1 5,207,450
減価償却累計額	2,225,898	2,413,259
建物(純額)	1 2,998,128	1 2,794,191
構築物	457,682	455,077
減価償却累計額	272,875	295,926
構築物(純額)	184,807	159,150
機械及び装置	291,818	291,709
減価償却累計額	234,189	245,850
機械及び装置(純額)	57,629	45,858
車両運搬具	11,310	58,170
減価償却累計額	830	8,224
車両運搬具(純額)	10,480	49,946
工具、器具及び備品	282,100	285,256
減価償却累計額	200,466	208,533
工具、器具及び備品(純額)	81,634	76,723
土地	1、3 1,113,652	1、3 1,111,596
リース資産	-	7,272
減価償却累計額	-	363
リース資産(純額)	-	6,908
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,446,332</b>	<b>4,244,376</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	87,404	87,404
ソフトウェア	3,668	3,059
その他	29,335	27,434
<b>無形固定資産合計</b>	<b>120,407</b>	<b>117,898</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,770	35,222
関係会社株式	128,000	128,000
出資金	70	70
破産更生債権等	77,784	90,247
長期前払費用	87,924	92,913
敷金及び保証金	1,115,842	1,112,649
保険積立金	19,665	21,332
繰延税金資産	34,235	52,248
その他	2,672	2,786
貸倒引当金	68,072	72,145
投資その他の資産合計	1,436,890	1,463,324
固定資産合計	6,003,630	5,825,599
資産合計	8,793,732	8,573,453
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,860	23,870
買掛金	627,381	614,070
短期借入金	1 2,160,000	1 2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1 375,764	1 916,132
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
リース債務	-	1,527
未払金	234,374	243,828
未払費用	65,779	64,020
未払法人税等	55,657	46,682
未払消費税等	13,122	25,608
前受金	19,397	19,628
預り金	4,807	4,748
賞与引当金	50,640	50,564
返品調整引当金	10,988	7,936
ポイント引当金	10,163	13,277
その他	13,751	16,320
流動負債合計	3,775,687	4,178,214
固定負債		
社債	440,000	540,000
長期借入金	1 1,435,918	1 865,966
関係会社長期借入金	121,663	124,484
リース債務	-	5,726
役員退職慰労引当金	62,166	50,854
長期未払金	243,819	138,374
長期預り保証金	193,021	131,796
その他	-	22,532
固定負債合計	2,496,589	1,879,734
負債合計	6,272,276	6,057,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	825,000
繰越利益剰余金	72,942	69,135
利益剰余金合計	998,242	994,435
自己株式	199,460	199,675
株主資本合計	2,519,616	2,515,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	90
評価・換算差額等合計	1,839	90
純資産合計	2,521,456	2,515,504
負債純資産合計	8,793,732	8,573,453

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	694,326	705,106
受取手形	128,631	121,281
売掛金	942,021	918,746
商品	806,743	-
製品	20,556	-
原材料	84,494	-
商品及び製品	-	818,612
貯蔵品	1,209	-
原材料及び貯蔵品	-	85,547
前渡金	1,006	2,388
前払費用	62,313	48,120
繰延税金資産	55,751	48,098
その他	9,565	32,283
貸倒引当金	16,517	6,512
<b>流動資産合計</b>	<b>2,790,101</b>	<b>2,773,672</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 5,224,026	1 5,207,450
減価償却累計額	2,225,898	2,413,259
建物(純額)	1 2,998,128	1 2,794,191
構築物	457,682	455,077
減価償却累計額	272,875	295,926
構築物(純額)	184,807	159,150
機械及び装置	291,818	291,709
減価償却累計額	234,189	245,850
機械及び装置(純額)	57,629	45,858
車両運搬具	11,310	58,170
減価償却累計額	830	8,224
車両運搬具(純額)	10,480	49,946
工具、器具及び備品	282,100	285,256
減価償却累計額	200,466	208,533
工具、器具及び備品(純額)	81,634	76,723
土地	1、3 1,113,652	1、3 1,111,596
リース資産	-	7,272
減価償却累計額	-	363
リース資産(純額)	-	6,908
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,446,332</b>	<b>4,244,376</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	87,404	87,404
ソフトウェア	3,668	3,059
その他	29,335	27,434
<b>無形固定資産合計</b>	<b>120,407</b>	<b>117,898</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,770	35,222
関係会社株式	128,000	128,000
出資金	70	70
破産更生債権等	77,784	90,247
長期前払費用	87,924	92,913
敷金及び保証金	1,115,842	1,112,649
保険積立金	19,665	21,332
繰延税金資産	34,235	52,248
その他	2,672	2,786
貸倒引当金	68,072	72,145
投資その他の資産合計	1,436,890	1,463,324
固定資産合計	6,003,630	5,825,599
資産合計	8,793,732	8,599,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,860	23,870
買掛金	627,381	614,070
短期借入金	1 2,160,000	1 2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1 375,764	1 916,132
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
リース債務	-	1,527
未払金	234,374	243,828
未払費用	65,779	64,020
未払法人税等	55,657	58,089
未払消費税等	13,122	25,608
前受金	19,397	19,628
預り金	4,807	4,748
賞与引当金	50,640	50,564
返品調整引当金	10,988	7,936
ポイント引当金	10,163	13,277
その他	13,751	16,320
流動負債合計	3,775,687	4,189,622
固定負債		
社債	440,000	540,000
長期借入金	1 1,435,918	1 865,966
関係会社長期借入金	121,663	124,484
リース債務	-	5,726
役員退職慰労引当金	62,166	50,854
長期未払金	243,819	138,374
長期預り保証金	193,021	131,796
その他	-	22,532
固定負債合計	2,496,589	1,879,734
負債合計	6,272,276	6,069,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	720,835	720,835
資本剰余金合計	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金	825,000	825,000
繰越利益剰余金	72,942	83,546
利益剰余金合計	998,242	1,008,846
自己株式	199,460	199,675
株主資本合計	2,519,616	2,530,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	90
評価・換算差額等合計	1,839	90
純資産合計	2,521,456	2,529,915
負債純資産合計	8,793,732	8,599,271

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	9,958,195	10,115,571
製品売上高	627,023	672,869
温浴施設運営収入	2,012,281	1,957,486
その他の売上高	122,420	118,403
売上高合計	12,719,921	12,864,330
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	812,377	806,743
当期商品仕入高	7,312,538	7,403,945
合計	8,124,916	8,210,689
他勘定振替高	238,375	-
商品期末たな卸高	6806,743	6799,871
商品売上原価	7,279,796	7,410,818
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,391	20,556
当期製品製造原価	429,163	488,726
合計	441,555	509,282
製品期末たな卸高	20,556	18,741
製品売上原価	420,998	490,541
温浴施設運営収入原価	1,827,881	1,812,412
その他の売上原価	82,129	81,869
売上原価合計	9,610,806	9,795,641
売上総利益	3,109,115	3,068,689
返品調整引当金戻入額	9,833	10,988
返品調整引当金繰入額	10,988	7,936
差引売上総利益	3,107,960	3,071,741
販売費及び一般管理費		
販売手数料	467,067	452,204
ポイント引当金繰入額	10,163	14,312
広告宣伝費	80,829	72,344
荷造運搬費	54,491	53,409
貸倒引当金繰入額	21,016	-
役員報酬	75,730	66,712
給与賞与	1,006,081	1,021,249
賞与引当金繰入額	47,337	47,572
退職給付費用	39,649	21,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	4,537
福利厚生費	139,361	145,771
賃借料	321,591	288,384
修繕費	23,179	28,171
消耗品費	175,038	180,680
水道光熱費	68,602	70,613
旅費及び交通費	45,071	44,843
租税公課	59,058	61,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費	53,946	59,975
その他	221,072	242,166
販売費及び一般管理費合計	2,914,365	<u>2,875,437</u>
営業利益	193,595	<u>196,303</u>
営業外収益		
受取利息	7,684	8,158
受取配当金	604	458
仕入割引	6,148	6,109
受取事務費	1 12,386	1 12,405
受取販売手数料	282	420
解約違約金収入	20,552	7,425
その他	9,246	12,585
営業外収益合計	56,905	47,562
営業外費用		
支払利息	99,918	99,592
社債発行費	2,309	2,369
その他	12,541	9,236
営業外費用合計	114,769	111,198
経常利益	135,730	<u>132,668</u>
特別利益		
前期損益修正益	-	3 <u>10,533</u>
退職給付制度終了益	64,991	-
貸倒引当金戻入額	-	<u>3,883</u>
償却債権取立益	-	5,161
特別利益合計	64,991	<u>19,578</u>
特別損失		
前期損益修正損	-	2,934
減損損失	5 1,467	5 46,065
固定資産除却損	4 5,481	4 2,422
投資有価証券売却損	-	210
投資有価証券評価損	-	499
たな卸資産評価損	55,683	-
特別損失合計	62,632	<u>52,132</u>
税引前当期純利益	138,090	<u>100,113</u>
法人税、住民税及び事業税	87,554	<u>83,365</u>
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	3,804
法人税等調整額	7,408	<u>8,294</u>
法人税等合計	94,963	<u>78,874</u>
当期純利益	43,126	<u>21,238</u>



(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	9,958,195	<u>10,138,091</u>
製品売上高	627,023	672,869
温浴施設運営収入	2,012,281	1,957,486
その他の売上高	122,420	118,403
売上高合計	<u>12,719,921</u>	<u>12,886,851</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	812,377	806,743
当期商品仕入高	7,312,538	7,403,945
合計	<u>8,124,916</u>	<u>8,210,689</u>
他勘定振替高	2 38,375	-
商品期末たな卸高	6 806,743	6 799,871
商品売上原価	<u>7,279,796</u>	<u>7,410,818</u>
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,391	20,556
当期製品製造原価	429,163	488,726
合計	<u>441,555</u>	<u>509,282</u>
製品期末たな卸高	20,556	18,741
製品売上原価	<u>420,998</u>	<u>490,541</u>
温浴施設運営収入原価	1,827,881	1,812,412
その他の売上原価	82,129	81,869
売上原価合計	<u>9,610,806</u>	<u>9,795,641</u>
売上総利益	<u>3,109,115</u>	<u>3,091,210</u>
返品調整引当金戻入額	9,833	10,988
返品調整引当金繰入額	10,988	7,936
差引売上総利益	<u>3,107,960</u>	<u>3,094,262</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	467,067	452,204
ポイント引当金繰入額	10,163	14,312
広告宣伝費	80,829	72,344
荷造運搬費	54,491	53,409
貸倒引当金繰入額	21,016	-
役員報酬	75,730	66,712
給与賞与	1,006,081	1,021,249
賞与引当金繰入額	47,337	47,572
退職給付費用	39,649	21,279
役員退職慰労引当金繰入額	5,075	4,537
福利厚生費	139,361	145,771
賃借料	321,591	288,384
修繕費	23,179	28,171
消耗品費	175,038	180,680
水道光熱費	68,602	70,613
旅費及び交通費	45,071	44,843
租税公課	59,058	<u>61,350</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
減価償却費	53,946	59,975
その他	221,072	242,166
販売費及び一般管理費合計	2,914,365	2,875,581
営業利益	193,595	218,680
営業外収益		
受取利息	7,684	8,158
受取配当金	604	458
仕入割引	6,148	6,109
受取事務費	1 12,386	1 12,405
受取販売手数料	282	420
解約違約金収入	20,552	7,425
その他	9,246	12,585
営業外収益合計	56,905	47,562
営業外費用		
支払利息	99,918	99,592
社債発行費	2,309	2,369
その他	12,541	9,236
営業外費用合計	114,769	111,198
経常利益	135,730	155,045
特別利益		
受取弁済金	-	22,520
前期損益修正益	-	3 14,727
退職給付制度終了益	64,991	-
貸倒引当金戻入額	-	2,168
償却債権取立益	-	5,161
特別利益合計	64,991	44,578
特別損失		
不正流用損失	-	22,520
前期損益修正損	-	2,934
減損損失	5 1,467	5 46,065
固定資産除却損	4 5,481	4 2,422
投資有価証券売却損	-	210
投資有価証券評価損	-	499
たな卸資産評価損	55,683	-
特別損失合計	62,632	74,653
税引前当期純利益	138,090	124,970
法人税、住民税及び事業税	87,554	94,629
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	3,804
法人税等調整額	7,408	9,112
法人税等合計	94,963	89,320
当期純利益	43,126	35,649

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
資本剰余金合計		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,300	100,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,300	100,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,000	825,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,879	72,942
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	18,062	3,806
当期末残高	72,942	69,135
利益剰余金合計		
前期末残高	980,179	998,242
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	18,062	3,806
当期末残高	998,242	994,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	198,987	199,460
当期変動額		
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	98	-
当期変動額合計	472	215
当期末残高	199,460	199,675
株主資本合計		
前期末残高	2,502,026	2,519,616
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	17,589	4,021
当期末残高	2,519,616	2,515,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,708	1,929
当期変動額合計	7,708	1,929
当期末残高	1,839	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,708	1,929
当期変動額合計	7,708	1,929
当期末残高	1,839	90
純資産合計		
前期末残高	2,511,574	2,521,456
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	21,238
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	90	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,708	1,929
当期変動額合計	9,881	5,951
当期末残高	2,521,456	2,515,504

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	720,835	720,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,835	720,835
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	100,300	100,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,300	100,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	825,000	825,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,000	825,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	54,879	72,942
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	35,649
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	18,062	10,604
当期末残高	72,942	83,546
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	980,179	998,242
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	35,649
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	18,062	10,604
当期末残高	998,242	1,008,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	198,987	199,460
当期変動額		
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	98	-
当期変動額合計	472	215
当期末残高	199,460	199,675
株主資本合計		
前期末残高	2,502,026	2,519,616
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	35,649
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	17,589	10,388
当期末残高	2,519,616	2,530,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,708	1,929
当期変動額合計	7,708	1,929
当期末残高	1,839	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,547	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,708	1,929
当期変動額合計	7,708	1,929
当期末残高	1,839	90
純資産合計		
前期末残高	2,511,574	2,521,456
当期変動額		
剰余金の配当	25,055	25,045
当期純利益	43,126	35,649
自己株式の取得	571	215
自己株式の処分	90	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,708	1,929
当期変動額合計	9,881	8,458
当期末残高	2,521,456	2,529,915

【キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	138,090	100,113
減価償却費	252,382	264,133
減損損失	1,467	46,065
固定資産除却損	5,481	2,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,306	7,647
賞与引当金の増減額(は減少)	385	76
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,155	3,052
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,578	3,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,768	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	11,312
受取利息及び受取配当金	8,288	8,617
投資有価証券評価損益(は益)	-	499
投資有価証券売却損益(は益)	-	210
支払利息	105,480	104,964
社債発行費	2,309	2,369
売上債権の増減額(は増加)	8,682	30,625
たな卸資産の増減額(は増加)	22,463	8,844
営業保証金の減少額(増加額)	50,910	6,867
仕入債務の増減額(は減少)	15,976	13,300
未払消費税等の増減額(は減少)	1,521	12,485
前受金の増減額(は減少)	1,302	231
その他の資産の増減額(は増加)	5,194	12,248
その他の負債の増減額(は減少)	51,019	8,483
小計	494,905	542,706
利息及び配当金の受取額	8,148	8,613
利息の支払額	105,576	103,446
法人税等の支払額	88,446	96,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,029	351,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	304,472	304,634
定期預金の払戻による収入	314,311	304,472
有形固定資産の取得による支出	133,101	97,562
投資有価証券の取得による支出	3,000	500
投資有価証券の売却による収入	-	157
無形固定資産の取得による支出	-	2,620
敷金及び保証金の差入による支出	79,628	46,814
その他	23,352	35,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,538	112,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	620,000
短期借入金の返済による支出	970,000	750,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	133,730	129,966
長期借入れによる収入	804,047	410,160
長期借入金の返済による支出	409,208	436,922
社債の発行による収入	97,690	193,631
社債の償還による支出	250,000	110,000
自己株式の売却による収入	90	-
自己株式の取得による支出	571	215
配当金の支払額	24,990	24,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,673	228,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,182	10,619
現金及び現金同等物の期首残高	552,036	441,853
現金及び現金同等物の期末残高	441,853	452,472



(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	138,090	<u>124,970</u>
減価償却費	252,382	264,133
減損損失	1,467	46,065
固定資産除却損	5,481	2,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,306	<u>5,932</u>
賞与引当金の増減額(は減少)	385	76
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,155	3,052
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,578	3,114
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,768	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	11,312
受取利息及び受取配当金	8,288	8,617
投資有価証券評価損益(は益)	-	499
投資有価証券売却損益(は益)	-	210
支払利息	105,480	104,964
社債発行費	2,309	2,369
売上債権の増減額(は増加)	8,682	30,625
たな卸資産の増減額(は増加)	22,463	8,844
営業保証金の減少額(増加額)	50,910	6,867
仕入債務の増減額(は減少)	15,976	13,300
未払消費税等の増減額(は減少)	1,521	12,485
前受金の増減額(は減少)	1,302	231
その他の資産の増減額(は増加)	5,194	<u>14,466</u>
その他の負債の増減額(は減少)	51,019	<u>8,340</u>
小計	494,905	542,706
利息及び配当金の受取額	8,148	8,613
利息の支払額	105,576	103,446
法人税等の支払額	88,446	96,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,029	351,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	304,472	304,634
定期預金の払戻による収入	314,311	304,472
有形固定資産の取得による支出	133,101	97,562
投資有価証券の取得による支出	3,000	500
投資有価証券の売却による収入	-	157
無形固定資産の取得による支出	-	2,620
敷金及び保証金の差入による支出	79,628	46,814
その他	23,352	35,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,538	112,123

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	620,000
短期借入金の返済による支出	970,000	750,000
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	133,730	129,966
長期借入れによる収入	804,047	410,160
長期借入金の返済による支出	409,208	436,922
社債の発行による収入	97,690	193,631
社債の償還による支出	250,000	110,000
自己株式の売却による収入	90	-
自己株式の取得による支出	571	215
配当金の支払額	24,990	24,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,673	228,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	110,182	10,619
現金及び現金同等物の期首残高	552,036	441,853
現金及び現金同等物の期末残高	441,853	452,472

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物3,064千円、機械装置516千円、工具器具備品1,899千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>3. <u>前期損益修正益は、過年度支払リース料に係る再見積りに伴う修正益であります。</u></p> <p>4. 固定資産除却損は、建物1,089千円、構築物784千円、機械装置4千円、工具器具備品544千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	摘要	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
山形県鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休	みやげ小売	長野県下高井郡木島平村他4ヶ所	建物、構築物、工具、器具及び備品	28,937
<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,467千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>				みやげ卸売	岩手県盛岡市他1ヶ所	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、長期前払費用	12,157
				一般小売	長野県長野市	建物、構築物、工具、器具及び備品	2,913
				遊休資産	山形県鶴岡市	土地	2,056
				用途毎の減損損失の内訳 (千円)			
				みやげ小売 28,937 (内、建物27,926、構築物186、工具、器具及び備品823)			
				みやげ卸売 12,157 (内、建物288、構築物101、工具、器具及び備品3,019、長期前払費用616、リース資産8,132)			
				一般小売 2,913 (内、建物1,387、構築物636、工具、器具及び備品889)			

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,916千円</p>	<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。但し、みやげ小売及びみやげ卸売の事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業拠点毎にグルーピングをしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングを行っております。みやげ小売、みやげ卸売及び一般小売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しており、その他の資産については零評価としております。</p> <p>6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,435千円</p>

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2. 他勘定振替高は、棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物3,064千円、機械装置516千円、工具器具備品1,899千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>3. 前期損益修正益は、過年度支払リース料に係る再見積りに伴う修正益10,533千円及び、過年度における元従業員による金券の横領に対して、期末日以降に元従業員より回収した4,194千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、建物1,089千円、構築物784千円、機械装置4千円、工具器具備品544千円であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	摘要	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
山形県鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休	みやげ小売	長野県下高井郡木島平村他4ヶ所	建物、構築物、工具、器具及び備品	28,937
<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,467千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>				みやげ卸売	岩手県盛岡市他1ヶ所	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、長期前払費用	12,157
				一般小売	長野県長野市	建物、構築物、工具、器具及び備品	2,913
				遊休資産	山形県鶴岡市	土地	2,056
				<p>用途毎の減損損失の内訳 (千円)</p> <p>みやげ小売 28,937 (内、建物27,926、構築物186、工具、器具及び備品823)</p> <p>みやげ卸売 12,157 (内、建物288、構築物101、工具、器具及び備品3,019、長期前払費用616、リース資産8,132)</p> <p>一般小売 2,913 (内、建物1,387、構築物636、工具、器具及び備品889)</p>			

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,916千円</p>	<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。但し、みやげ小売及びみやげ卸売の事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業拠点毎にグルーピングをしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングを行っております。みやげ小売、みやげ卸売及び一般小売については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産については、今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として合わせて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しており、その他の資産については零評価としております。</p> <p>6 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,435千円</p>

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(訂正前)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,435
賞与引当金否認	20,443
返品調整引当金否認	3,208
ポイント引当金否認	5,368
未払事業税及び未払事業所税否認	10,382
役員退職慰労引当金否認	20,560
減価償却限度超過額	35,225
繰延資産償却限度超過額	7,582
一括償却資産損金算入限度超過額	2,442
減損損失否認	17,713
その他	12,367
繰延税金資産小計	<u>153,729</u>
評価性引当額	<u>54,200</u>
繰延税金資産の合計	<u>99,529</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3
評価性引当額	5.1
住民税均等割	19.0
法人税等更正又は決定税額	3.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.8</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,861
賞与引当金否認	20,443
返品調整引当金否認	3,208
ポイント引当金否認	5,368
未払事業税及び未払事業所税否認	11,200
役員退職慰労引当金否認	20,560
減価償却限度超過額	35,225
繰延資産償却限度超過額	7,582
一括償却資産損金算入限度超過額	2,442
減損損失否認	17,713
その他	12,367
繰延税金資産小計	<u>154,973</u>
評価性引当額	<u>54,626</u>
繰延税金資産の合計	<u>100,347</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2
評価性引当額	4.4
住民税均等割	15.2
法人税等更正又は決定税額	3.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>71.5</u>



( 1株当たり情報 )  
( 訂正前 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	
1株当たり純資産額	402円71銭	1株当たり純資産額	<u>401円87銭</u>
1株当たり当期純利益	6円89銭	1株当たり当期純利益	<u>3円39銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )
当期純利益(千円)	43,126	<u>21,238</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,126	<u>21,238</u>
期中平均株式数(千株)	6,262	6,260

( 訂正後 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	
1株当たり純資産額	402円71銭	1株当たり純資産額	<u>404円17銭</u>
1株当たり当期純利益	6円89銭	1株当たり当期純利益	<u>5円69銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )
当期純利益(千円)	43,126	<u>35,649</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,126	<u>35,649</u>
期中平均株式数(千株)	6,262	6,260

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,590	<u>20,521</u>	3,763	24,405	<u>76,943</u>
賞与引当金	50,640	50,564	50,640	-	50,564
ポイント引当金	10,163	13,277	10,163	-	13,277
返品調整引当金	10,988	7,936	10,988	-	7,936
役員退職慰労引当金	62,166	4,537	15,850	-	50,854

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額16,517千円及び債権の取崩し・回収による戻入額7,887千円が含まれております。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,590	<u>22,236</u>	3,763	24,405	<u>78,658</u>
賞与引当金	50,640	50,564	50,640	-	50,564
ポイント引当金	10,163	13,277	10,163	-	13,277
返品調整引当金	10,988	7,936	10,988	-	7,936
役員退職慰労引当金	62,166	4,537	15,850	-	50,854

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額16,517千円及び債権の取崩し・回収による戻入額7,887千円が含まれております。

(3) 【その他】

a 当該事業年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,031,680	3,864,092	3,117,969	2,850,588
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	12,458	157,440	18,487	88,272
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	8,958	83,191	5,128	58,122
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(円)	1.43	13.29	0.82	9.29

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,036,090	3,869,198	3,124,016	2,857,546
税引前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	21,022	162,522	24,505	83,079
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	3,752	86,261	8,757	55,617
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(円)	0.60	13.78	1.40	8.88

(訂正前)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

(訂正後)

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月13日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の財務諸表について期末監査を行った。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカチホの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社タカチホが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。